



<http://www.tocalo.co.jp>

2012 TOCALO FACT BOOK

本 社	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目13番4号	TEL.078-411-5561	FAX.078-452-8178
東 京 工 場	〒273-0044 船 橋 市 行 田 1 丁 目 1 番 1 号	TEL.047-439-5511	FAX.047-439-5516
名 古 屋 工 場	〒459-8001 名古屋市緑区大高町字1番割72番地	TEL.052-623-2651	FAX.052-623-2422
神 戸 工 場	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目13番4号	TEL.078-411-5565	FAX.078-413-3846
明 石 工 場	〒674-0093 明石市二見町南二見14番地の1	TEL.078-942-6501	FAX.078-942-0752
明 石 第 二 工 場	〒674-0093 明石市二見町南二見22番地の7	TEL.078-942-7871	FAX.078-942-7838
明 石 第 四 工 場	〒674-0093 明石市二見町南二見11番地の1	TEL.078-949-1256	FAX.078-949-1578
水 島 工 場	〒712-8052 倉敷市松江2丁目2番38号	TEL.086-455-2115	FAX.086-456-1682
北 九 州 工 場	〒800-0304 福岡県京都郡苅田町鳥越町1番48号	TEL.093-436-1221	FAX.093-436-1414
北 関 東 営 業 所	〒373-0823 太 田 市 西 矢 島 町 6 0 7 番 地 の 4	TEL.0276-46-7349	FAX.0276-46-9628
山 梨 営 業 所	〒400-0035 甲府市飯田1丁目1番24号 OSD-Ⅲビル	TEL.055-221-8777	FAX.055-221-8778
神 奈 川 営 業 所	〒222-0033 横浜市港北区新横浜1丁目14番20	TEL.045-473-0100	FAX.045-473-0102
静 岡 営 業 所	〒416-0906 富士市本市場411-1富士王子ビル102	TEL.0545-64-7780	FAX.0545-64-7873
溶射技術開発研究所	〒674-0093 明 石 市 二 見 町 南 二 見 1 4 番 地 の 3	TEL.078-949-2516	FAX.078-949-2518
宮城技術サービスセンター	〒981-3514 宮城県黒川郡大郷町川内字北中別所21番11	TEL.022-359-9650	FAX.022-359-9651
日本コーティングセンター株式会社	〒252-0002 神 奈 川 県 座 間 市 小 松 原 1 - 4 3 - 3 4	TEL.046-266-5800	FAX.046-266-5850

トーカロ株式会社

会社概要・子会社・株式の状況・主な受注先

会社概要

■社名	トーカロ株式会社　TOCALO Co., Ltd.			
■設立	昭和26年7月			
■資本金	26億5,882万3千円(平成24年3月31日現在)			
■売上高 (平成24年3月期)	単独	190億2,238万円	連結	219億6,005万円
■従業員数(平成24年3月31日現在)	単独	498名	連結	763名
■役員(平成24年6月22日現在)	代表取締役社長 町垣和夫 常務取締役 竹澤進 常務取締役 谷和美 常務取締役 木村一郎 常務取締役 三船法行 取締役 北秋幸 取締役 樽見哲男 取締役 久野博史 取締役 黒木信之 取締役 山崎優隆 監査役(常勤) 岡健三 監査役(常勤) 藤田彦 監査役 四井賢一			
■工業所有権(平成24年3月31日現在)	特許件数　国内162件、海外52件 出願中　国内90件			
■取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 池田泉州銀行 みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行			

子会社

会社名	資本金	出資比率
■日本コーティングセンター株式会社 ＜PDV処理加工品の製造販売＞	50百万円	100％
■東華隆(広州)表面改質技術有限公司[中国] ＜溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業＞	4百万US ^{ドル}	70％
■漢泰国際電子股份有限公司[台湾] ＜半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質＞	3億NT ^{ドル}	50％
■東賀隆(昆山)電子有限公司[中国] ＜半導体・液晶製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面改質加工＞	5百万US ^{ドル}	90％

株式の状況（平成24年3月31日現在）

■会社が発行する株式の総数	40,960,000株
■発行済株式総数	15,800,000株
■株主総数	5,262名

取引先／ユーザー

(株)愛知製鋼	(株)東ソー	(株)芝
旭化成グループ	TOOTO	(株)
旭硝子	東洋銅板	(株)
(株)アルパック	東洋製罐	(株)
イーグル工業	東洋紡績	(株)
出光興産	東レ	(株)
宇部興産	凸版印刷	(株)
N T N	トヨタ自動車	(株)
(株)荏原製作所	(株)豊田自動織機	
王子製紙	日産自動車	(株)
花王	日新製鋼	(株)
(株)カネカ	日鉄住金鋼板	(株)
川崎重工業	日本ガイシ	(株)
キャノンアネルバ	日本精工	(株)
極東石油工業(同)	(株)日本製鋼所	
(株)クボタ	日本電気	(株)
(株)クラレ	日本山村硝子	(株)
(株)神戸製鋼所	日本製紙	(株)
コスモ石油	パナソニック株式会社	
山陽特殊製鋼	パプコック日立	(株)
J X日鉱日石エネルギー	日立金属	(株)
J X日鉱日石金属	(株)日立国際電気	
J F E 鋼板	(株)日立製作所	
J F E スチール	(株)日立ハイテクノロジーズ	
(株)ジェイテクト	(株)フジクラ	
(株)島津製作所	富士重工業	(株)
シャープ	富士電機	(株)
神鋼鋼線工業	(株)ブリヂストン	
新日本製鐵	古河スカイ	(株)
住友化学	古河電気工業	(株)
住友金属工業	本田技研工業	(株)
住友金属鉱山	松田産業	(株)
住友ゴム工業	丸善石油化学	(株)
住友重機械工業	三國重工業	(株)
住友電気工業	三井化学	(株)
ソニー	三井金属鉱業	(株)
大王製紙	三井造船	(株)
大同特殊鋼	三菱化学	(株)
大日本印刷	三菱重工業	(株)
月島機械	三菱電機	(株)
津田駒工業	三菱マテリアル	(株)
T D K	(株)村田製作所	
(株)帝国電機製作所	(株)リコー	
電源開発	リョービ	(株)
東京エレクトロン	レンゴ	(株)
東京製鐵	ローム	(株)
	その他数百社	

沿革

戦後、機能溶射技術が日本に導入されたのを機に溶射技術はさまざまに発展をとげその活躍の場も大きく拡大してきました。この溶射技術高度化の歴史はそのままトーカロ発展の歴史です。そして溶射をはじめ表面改質技術の広大な未来もまたわたしたちトーカロと共にあります。なお、2001年8月1日付でMBO実施のための持株会社ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社(形式上の存続会社)が旧トーカロ株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、商号はトーカロ株式会社といたしました。

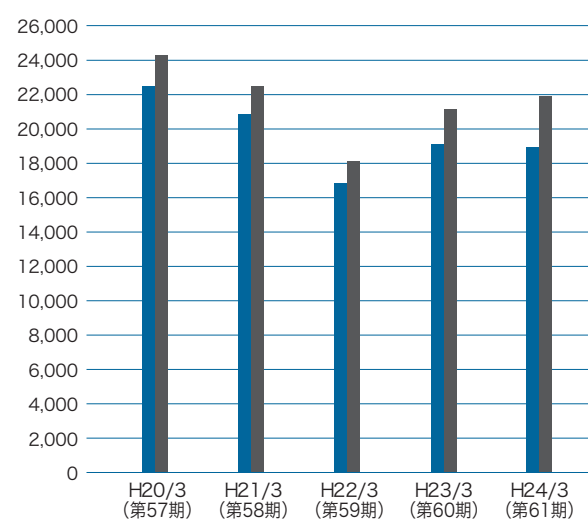
1951	神戸市で東洋カロライジング工業株式会社として発足。
1958	金属溶射分野の研究開始。
1959	東京工場を新設。
1960	溶射部門の本格的営業を開始。溶射工場を増強。
1969	小倉工場を新設。
1973	水島工場を新設。
1975	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
1976	東京工場にTDプロセス工場を新設。
1977	神奈川営業所を開設。
1980	CDC-ZACコーティングの操業を開始。名古屋工場を新設。
1981	トーカロ株式会社に商号変更。北関東営業所を開設。PTAプロセスの操業開始。
1983	明石工場を新設。
1985	海外企業への技術供与開始。
1989	明石第二工場を新設。
1990	商品開発部を溶射技術開発研究所に改称。
1991	明石第三工場を新設。
1995	ITSC'95(国際溶射会議)神戸にて開催。
1996	本社新社屋竣工。株式会社頭登録。資本金7億9,514万円。
1997	小倉第二工場(現、北九州工場)を新設。
1998	小倉第二工場(現、北九州工場)でISO9002の認証を取得。
1999	東京工場・明石工場でISO9002の認証を取得。
2001	小倉第二工場を北九州工場に、小倉工場を北九州第二工場に改称。 MBO実施のため、ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社と合併し、店頭登録を廃止。
2002	本社、溶射技術開発研究所でISO14001の認証を取得。 名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
2003	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。 神戸工場でISO9001の認証を取得。 水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2004	明石工場に隣接する土地・建物を取得、明石工場に製造棟を新設。 ITSC2004(国際溶射会議)大阪にて開催。 住友金属鉱山株式会社から日本コーティングセンター株式会社の株式を取得、連結子会社化。
2005	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 中華人民共和国広東省広州市に東華隆(広州)表面改質技術有限公司を設立。 北九州工場でISO14001の認証を取得。 北九州工場に隣接する土地を取得。
2006	東華隆(広州)表面改質有限公司が、中国当局の許可を受け営業運転開始。 名古屋工場、神戸工場、明石第三工場でISO14001の認証を取得。
2007	東京、明石工場で溶射設備増強のため工場を増設。 東京工場、水島工場でISO14001の認証を取得。 北九州工場に製造棟を新設。
2008	名古屋工場において航空宇宙品質マネジメントシステム JIS Q9100の認証を取得。
2009	明石工場で製造棟を新設し、薄膜製造設備を増設。 明石工場でISO14001の認証を取得。
2010	明石第三工場を明石工場に統合。
2011	中華民国(台湾)台南市に漢泰国際電子股份有限公司を設立。 中華人民共和国江蘇省昆山市に東賀隆(昆山)電子有限公司を設立。 宮城技術サービスセンター(宮城県黒川郡大郷町)を開設。

財 務 デ ー タ

(注)平成23年3月期(第60期)より東華隆(広州)表面改質技術有限公司の実績を、また、平成24年3月期(第61期)より漢泰国際電子股份有限公司と東賀隆(昆山)電子有限公司の実績を連結データに合算してあります。

売上高

(単位：百万円)



決 算 期		H20/3 (第57期)	H21/3 (第58期)	H22/3 (第59期)	H23/3 (第60期)	H24/3 (第61期)
売上高	単独	22,503	20,922	16,979	19,059	19,022
	連結	24,359	22,582	18,099	21,114	21,960

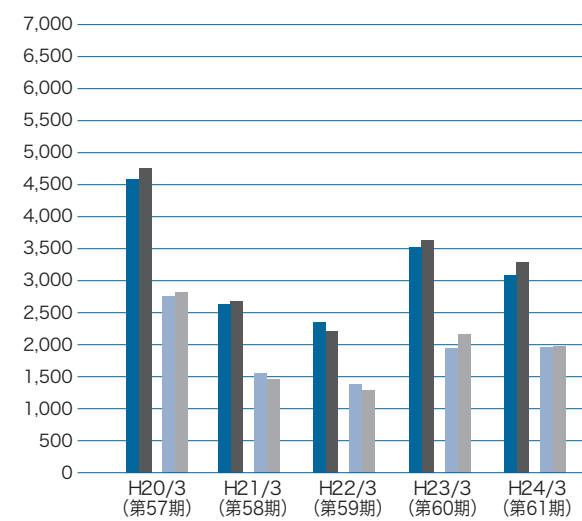
部門別売上高

(単位：百万円)

決 算 期	H20/3 (第57期)	H21/3 (第58期)	H22/3 (第59期)	H23/3 (第60期)	H24/3 (第61期)
溶 射 部 門	20,131	18,980	15,250	17,130	16,984
T D 部 門	1,041	831	641	852	905
Z A C 部 門	766	596	657	602	557
P T A 部 門	561	512	428	429	500
そ の 他	1,859	1,661	1,122	2,099	3,012
合 計	24,359	22,582	18,099	21,114	21,960

経常利益／当期純利益

(単位：百万円) 【単独】 経常利益 当期純利益 【連結】 経常利益 当期純利益



決 算 期		H20/3 (第57期)	H21/3 (第58期)	H22/3 (第59期)	H23/3 (第60期)	H24/3 (第61期)
経常利益	単独	4,587	2,688	2,351	3,510	3,100
	連結	4,772	2,708	2,207	3,625	3,282
当期純利益	単独	2,788	1,530	1,402	1,920	1,922
	連結	2,838	1,470	1,301	2,178	1,983

溶射部門分野別売上高推移

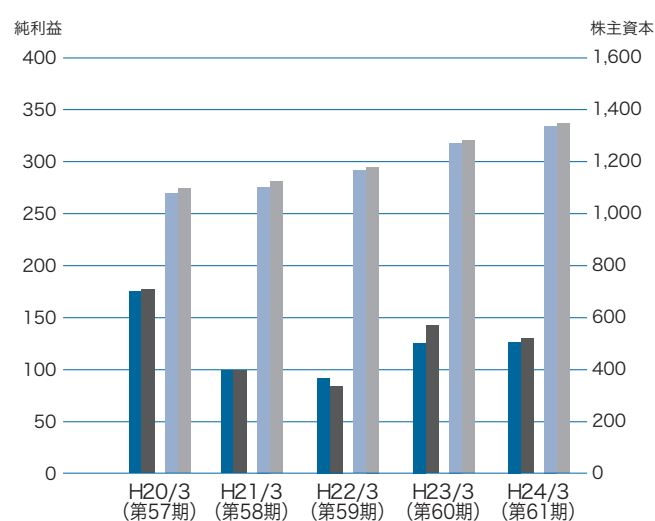
(単位：百万円)

決 算 期	H20/3 (第57期)	H21/3 (第58期)	H22/3 (第59期)	H23/3 (第60期)	H24/3 (第61期)
半導体・液晶	7,142	5,839	4,792	6,964	6,599
産業機械	4,295	4,957	4,133	3,566	3,587
鉄 鋼	3,487	3,285	2,255	2,697	2,781
そ の 他	5,206	4,897	4,067	3,902	4,016
合 計	20,131	18,980	15,250	17,130	16,984

財 務 デ ー タ

1株当たり当期純利益／1株当たり株主資本

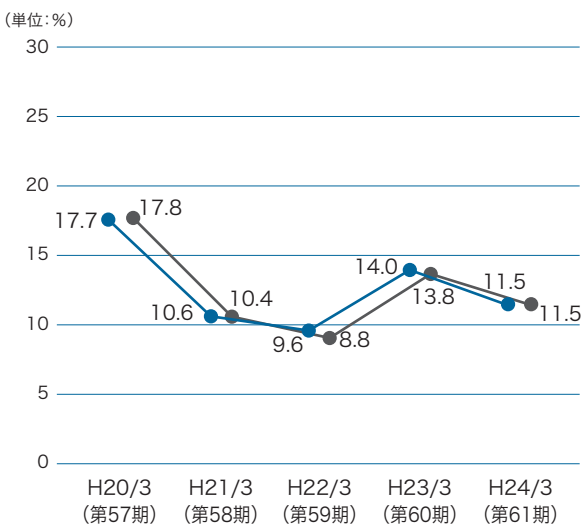
(単位：円)



決 算 期		H20/3 (第57期)	H21/3 (第58期)	H22/3 (第59期)	H23/3 (第60期)	H24/3 (第61期)
1株当たり 当期純利益	単独	176.67	99.29	92.25	126.35	126.48
	連結	179.85	95.35	85.64	143.36	130.47
1株当たり 株主資本	単独	1,084.88	1,107.33	1,166.72	1,257.01	1,336.39
	連結	1,103.21	1,122.13	1,174.91	1,270.00	1,346.87
期末発行済 株式数(千株)		15,800	15,800	15,800	15,800	15,800

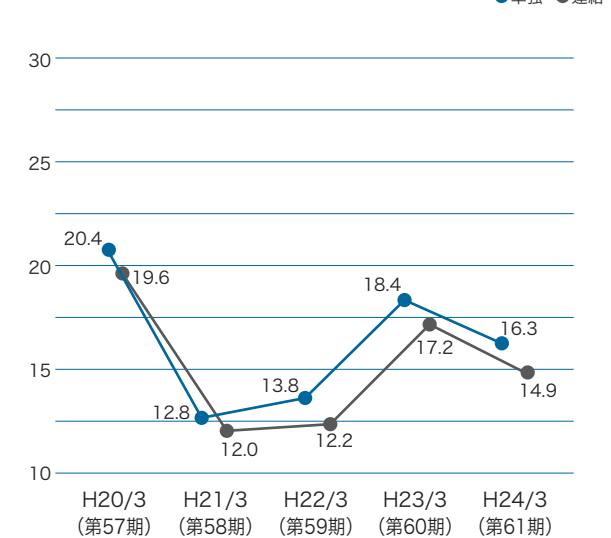
ROA（総資産経常利益率）

(単位：％)



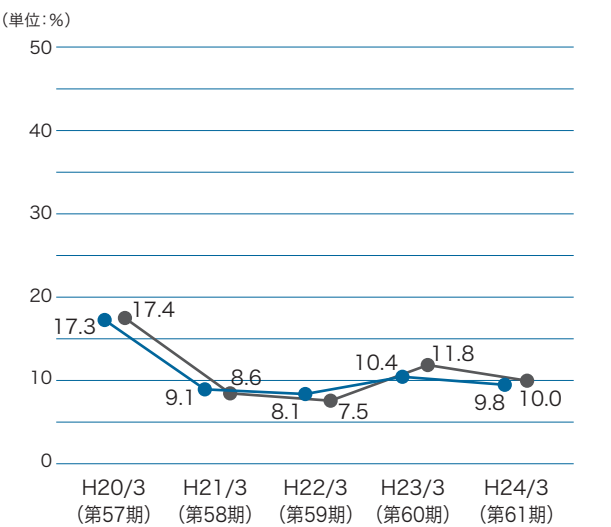
売上高経常利益率

(単位：％)



ROE（株主資本利益率）

(単位：％)



連結財務諸表

連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)				(単位:千円)	
科 目		金 額	科 目		金 額
《 資 産 の 部 》		29,998,858	《 負 債 の 部 》		8,904,179
流 動 資 産		17,899,343	流 動 負 債		7,200,686
現 金 及 び 預 金		8,506,186	支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,070,188
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		7,558,264	短 期 借 入 金		503,952
仕 掛 品		481,769	1年内返済予定の長期借入金		430,800
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		806,747	リ ー ス 債 務		140,389
繰 延 税 金 資 産		456,316	未 払 金		252,008
そ の 他		168,395	未 払 費 用		1,186,047
貸 倒 引 当 金		△78,336	未 払 法 人 税 等		599,447
固 定 資 産		12,099,514	賞 与 引 当 金		599,461
有 形 固 定 資 産		11,174,431	そ の 他		418,390
建 物 及 び 構 築 物		4,679,571	固 定 負 債		1,703,493
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,298,305	長 期 借 入 金		630,700
土 地		3,630,442	リ ー ス 債 務		110,553
リ ー ス 資 産		224,189	繰 延 税 金 負 債		140,612
建 設 仮 勘 定		99,656	退 職 給 付 引 当 金		785,978
そ の 他		242,265	そ の 他		35,649
無 形 固 定 資 産		551,227	《 純 資 産 の 部 》		21,094,678
投 資 そ の 他 の 資 産		373,855	株 主 資 本		20,565,277
投 資 有 価 証 券		180,575	資 本 金		2,658,823
繰 延 税 金 資 産		74,072	資 本 剰 余 金		2,293,504
そ の 他		291,224	利 益 剰 余 金		16,386,073
貸 倒 引 当 金		△172,017	自 己 株 式		△773,123
合 計		29,998,858	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		△94,160
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△7,165
			為 替 換 算 調 整 勘 定		△86,994
			少 数 株 主 持 分		623,561
			合 計		29,998,858

連結損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
売 上 高	売 上 原 価		21,960,057
	売 上 総 利 益		14,691,978
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,268,079
営 業 外 収 益	営 業 利 益		4,108,127
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	10,061	3,159,951
	雑 収 入	172,154	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 失		182,216
	雑 損 失	31,890	
		27,532	59,423
特 別 利 益	経 常 利 益		3,282,744
	特 別 利 益		
	保 険 解 約 返 戻 金	131,360	131,360
特 別 損 失	固 定 資 産 除 売 却 損	27,401	
	設 備 計 画 中 止 損	4,800	32,201
	税金等調整前当期純利益		3,381,903
少数株主損益調整前当期純利益	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,355,611	
	法 人 税 等 調 整 額	13,946	1,369,558
	少数株主損益調整前当期純利益		2,012,344
少数株主利益	当 期 純 利 益		29,309
			1,983,035

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107
現金及び現金同等物の期末残高	6,279

(注)記載金額は、単位金額未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(平成24年3月31日現在)				(単位:千円)	
科 目		金 額	科 目		金 額
《 資 産 の 部 》		27,878,258	《 負 債 の 部 》		7,566,430
流 動 資 産		14,880,058	流 動 負 債		6,063,713
現 金 及 び 預 金		6,955,425	支 払 手 形		462,653
受 取 手 形 金		883,150	買 掛 金		2,476,713
売 掛 金		5,577,368	1年内返済予定の長期借入金		430,800
原 材 料 金		476,912	リ ー ス 債 務		118,049
仕 掛 品		301,088	未 払 金		163,093
貯 蔵 品		218,724	未 払 費 用		1,020,249
前 払 費 用		72,773	未 払 法 人 税 等		503,720
未 収 入 金		39,912	未 払 消 費 税 等		66,079
繰 延 税 金 資 産		414,363	預 り 金		109,672
そ の 他		5,337	賞 与 引 当 金		513,400
貸 倒 引 当 金		△65,000	設 備 関 係 支 払 手 形		199,280
固 定 資 産		12,998,200	固 定 負 債		1,502,717
有 形 固 定 資 産		9,911,101	長 期 借 入 金		630,700
建 物		4,248,798	リ ー ス 債 務		83,102
構 築 物 置		70,562	長 期 未 払 金		19,959
機 械 及 び 装 置		1,551,866	繰 延 税 金 負 債		140,612
車 両 運 搬 具		201	退 職 給 付 引 当 金		621,657
工 具 器 具 備 品		158,580	そ の 他		6,686
土 地		3,630,442	《 純 資 産 の 部 》		20,311,828
リ ー ス 資 産		176,863	株 主 資 本		20,318,994
建 設 仮 勘 定		73,785	資 本 金		2,658,823
無 形 固 定 資 産		353,502	資 本 剰 余 金		2,293,504
借 地 権		309,817	資 本 準 備 金		2,292,454
ソ フ ト ウ ェ ア		41,617	そ の 他 資 本 剰 余 金		1,050
そ の 他		2,067	利 益 剰 余 金		16,139,790
投 資 そ の 他 の 資 産		2,733,596	そ の 他 利 益 剰 余 金		16,139,790
投 資 有 価 証 券		180,575	別 途 積 立 金		6,220,000
関 係 会 社 株 式		1,999,897	繰 越 利 益 剰 余 金		9,919,790
関 係 会 社 出 資 金		475,283	自 己 株 式		△773,123
破 産 更 正 債 権 等		172,200	評 価 ・ 換 算 差 額 等		△7,165
長 期 前 払 費 用		5,513	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△7,165
会 員 権		14,700	合 計		27,878,258
差 入 保 証 金		37,007			
そ の 他		20,436			
貸 倒 引 当 金		△172,017			
合 計		27,878,258			

損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
売 上 高	売 上 原 価		19,022,383
	売 上 総 利 益		12,785,510
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,236,873
営 業 外 収 益	営 業 利 益		3,349,307
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	51,381	2,887,565
	雑 収 入	220,852	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 失		272,233
	雑 損 失	8,139	
		51,575	59,714
特 別 利 益	経 常 利 益		3,100,084
	特 別 利 益		
	保 険 解 約 払 戻 金	112,420	112,420
特 別 損 失	固 定 資 産 除 売 却 損	27,016	
	設 備 計 画 中 止 損	4,800	31,816
	税金等調整前当期純利益		3,180,688
法人税、住民税及び事業税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1234,191	
	法 人 税 等 調 整 額	24,058	1,258,250
	当期純利益		1,922,437